

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 3年 1月 7日 更新

事務事業名		熊本県農業会議参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	5	都市基盤の健康				所属部	農業委員会	課長名	衛藤 文明	
	施 策	23	計画的な土地利用の推進				所属課	農業委員会	担当者名	坂上 範行	
	施策の柱	65	計画的な市街地の形成				所属班	農地班	(内線)	5232	
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 1	事業連番 10177	根拠法令	農業委員会等に関する法律			
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業が開催する各種会議や研修会等に積極的に参加し、農業委員会職員及び農業委員、農地利用最適化推進委員としての知識向上を図る。
【業務の流れ】	各農業委員、農地利用最適化推進委員への研修会参加依頼、研修会への同行・参加。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、旅費
【意見や要望】	農地利用最適化推進委員が具体的に地域でどのような活動を行えばいいかわからないとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加し、委員のスキルアップを図った。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 研修に参加した人数	人	熊本県農業会議主催の新任委員研修会不参加による費用弁償の減(就任2年目のため参加無し)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・ 農業委員会事務局職員 ・ 農業委員、農地利用最適化推進委員		→ ア: 農業委員会事務局職員数
		→ イ: 農業委員数、農地利用最適化推進委員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・ 委員の資質向上を図る ・ 農業委員会業務に必要な専門知識を身につけると共に、法改正等の最新情報を入手する		→ ア: 新たな知識を身につけた委員の割合
		→ イ: 新たな知識を身につけた職員の割合
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
平成28年4月1日に法改正により、農業委員の改選及び農地利用最適化推進委員が新たに任命された。農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加し、農業委員としての知識を身につけるため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	人	26	30	40	34	40	40	40	40		
	イ										
② 対象指標	人	4	4	4	4	4	4	4	4		
	イ	36	35	36	36	36	36	36	36		
③ 成果指標	%	65	75	100	83.33	100	100	100	100		
	イ	100	100	100	100	100	100	100	100		
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	235	233	408	279	334	420	420	420
		(A) 事業費計	千円	235	233	408	279	334	420	420	420
		(A)のうち指定経費	千円	148	148	148	148	148	148	148	148
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	50	50	40	65	40	40	0	0
		(B) 人件費計	千円	197	197	159	257	159	159	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	432	430	567	536	493	579	420	420

事務事業名	熊本県農業会議参画事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加する。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 毎年新たな知識を身につけるためには、毎年参加する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 拠出金については、県下統一した算定方法（均等割り及び農家個数・農地面積応じた割合）により算定されており、削減は困難である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員に限られるため、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 拠出金については均等割りと残額を農家個数・農地面積で算出しており公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業委員としての知識を身につけるため、他での対応はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加した。毎年新たな知識を身につけるためには、毎年参加する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												